

議第6号 令和4年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書.....	1
(1) 総 括.....	1
(2) 歳 入.....	3
(3) 歳 出.....	6
2 給与費明細書.....	9
3 債務負担行為に関する調書.....	15
4 市債に関する調書.....	16

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 使用料及び手数料	千円 1,465,918	千円 1,539,344	千円 △73,426
2 財産収入	33,860	33,860	0
3 寄附金	2,500	0	2,500
4 繰入金	1,732,500	2,229,000	△496,500
5 繰越金	479,223	191,719	287,504
6 諸収入	491,999	438,077	53,922
7 市債	882,000	41,000	841,000
歳入合計	5,088,000	4,473,000	615,000

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 使用料及び手数料		千円 1,465,918	千円 1,539,344	千円 △73,426		千円	千円	千円
1 使 用 料		1,465,880	1,539,306	△73,426				
	1 市 場 使 用 料	1,465,880	1,539,306	△73,426	1 中央卸売市場使用料	1,465,880		1 卸売業者等市場使用料 246, 924 2 市場施設使用料 1, 202, 009 3 その他使用料 16, 947
2 手 数 料		38	38	0				
	1 市 場 手 数 料	38	38	0	1 中央卸売市場手数料	38		せり人登録手数料その他
2 財 産 収 入		33,860	33,860	0				
1 財産運用収入		33,840	33,840	0				
	1 財産貸付収入	33,840	33,840	0	1 土地建物貸付収入	33,840		普通財産貸付収入
2 財産売却収入		20	20	0				
	1 物品売却収入	20	20	0	1 市 場 収 入	20		き章売却収入その他
3 寄 附 金		2,500	0	2,500				

第一市場 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 寄 附 金		千円 2,500	千円 0	千円 2,500		千円	千円	千円
	1 市 場 費 寄 附 金	2,500	0	2,500	1 中央卸売市場費 寄附金	2,500		中央卸売市場事業寄附金
4 繰 入 金		1,732,500	2,229,000	△496,500				
1 一般会計繰入金		1,731,000	2,229,000	△498,000				
	1 市 場 費 繰 入 金	1,731,000	2,229,000	△498,000	1 運 営 費 繰 入 2 公 債 費 繰 入	1,476,443 254,557		
2 基 金 繰 入 金		1,500	0	1,500				
	1 基 金 繰 入 金	1,500	0	1,500	1 京都みらい夢基 金繰入	1,500		
5 繰 越 金		479,223	191,719	287,504				
1 繰 越 金		479,223	191,719	287,504				
	1 繰 越 金	479,223	191,719	287,504	1 前年度繰越金	479,223		
6 諸 収 入		491,999	438,077	53,922				
1 延滞金加算金及 び過料		1	1	0				
	1 過 料	1	1	0	1 過 料	1		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
2 雑 入		千円 491,998	千円 438,076	千円 53,922		千円	千円	千円
	1 過 年 度 収 入	2	2	0	1 使用料及び手数料 料過年度収入	1		電気料，水道料及びガス料実費弁償金その他
					2 諸収入過年度収 入	1		
	2 雑 入	491,996	438,074	53,922	1 保 険 料 収 入	1		
					2 中央卸売市場収 入	491,995		
7 市 債		882,000	41,000	841,000				
1 市 債		882,000	41,000	841,000				
	1 市 場 債	882,000	41,000	841,000	1 中央卸売市場第 一市場施設整備 費公債	882,000		
歳 入 合 計		5,088,000	4,473,000	615,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
1 市 場 費		千円 5,088,000	千円 4,473,000	千円 615,000	千円 0	千円 882,000	千円 4,206,000	千円 0		千円	千円	千円
1 中央卸売市 場費		2,276,341	2,103,652	172,689	0	0	2,276,341	0				(1) 給与費 407,772 38人 短時間勤務15人 (2) 管理運営費その他 1,515,569 (3) 施設改修費 80,000
	1 中央卸売市 場運営費	2,003,341	1,830,652	172,689			使用料 618,929 手数料 38 財産売払収入 20 寄附金 2,500 一般会計繰入 金 1,161,355 基金繰入金 1,500 延滞金加算金 及び過料 1 雑入 491,998		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	39,839 161,165 146,810 61,386	1 扶養手当 6,251 2 地域手当 16,973 3 時間外勤務 手当 27,970 6 期末勤勉手 当 81,005 7 通勤手当 6,766 8 住居手当 3,258 12 管理職手当 4,587 1 職員共済組 合費 53,211	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
									4 職 員 厚 生 費 64			
									7 報 償 費 234			
									8 旅 費 3,246	1 通 勤 費 1,395		
									9 交 際 費 45			
									10 需 用 費 558,364	1 諸 費 532		
										3 光熱水費 451,834		
									11 役 務 費 44,114	1 通信運搬費 3,840		
										2 保険料 2,020		
									12 委 託 料 714,033			
									13 使用料及び 賃借料 110,354			
									17 備品購入費 300			
									18 負担金補助 及び交付金 153,405			
									26 公 課 費 10,046			
	2 一般会計繰 出金	273,000	273,000	0					27 繰 出 金 273,000			
2 市場整備費		1,977,864	1,385,606	592,258	0	882,000	1,095,864 使用料 267,713	0				

第一市場 8

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国府支出金	市 債	そ の 他					
	1 中央卸売市場第一市場施設整備費	千円 1,977,864	千円 1,385,606	千円 592,258	千円	千円	千円 財産運用収入 33,840 一般会計繰入金 315,088 繰越金 479,223	千円	7 報 償 費 1,000 8 旅 費 1,129 10 需 用 費 44,704 11 役 務 費 3,303 12 委 託 料 349,375 13 使用料及び賃借料 208,981 14 工事請負費 833,488 17 備品購入費 5,000 18 負担金補助及び交付金 530,884	千円 1 通信運搬費 999	千円 施設整備費	
3 公 債 費		832,795	982,742	△149,947	0	0	832,795	0				
	1 元 金	738,251	895,664	△157,413			使用料 578,238		27 繰 出 金	738,251		
	2 利 子	71,613	64,919	6,694			一般会計繰入金 254,557		27 繰 出 金	71,613		
	3 事 務 費	22,931	22,159	772					27 繰 出 金	22,931		
4 予 備 費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			使用料 1,000					
歳 出 合 計		5,088,000	4,473,000	615,000	0	882,000	4,206,000	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(15) 38	千円 38,411	千円 161,165	千円 146,810	千円 346,386	千円 61,386	千円 407,772	
前 年 度	(15) 37	千円 37,624	千円 157,983	千円 145,620	千円 341,227	千円 61,441	千円 402,668	
比 較	(0) 1	千円 787	千円 3,182	千円 1,190	千円 5,159	千円 △ 55	千円 5,104	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当
	本 年 度	千円 6,251	千円 16,973	千円 27,970	千円 81,005	千円 6,766	千円 3,258	千円 4,587
	前 年 度	千円 6,749	千円 16,732	千円 28,378	千円 81,036	千円 5,996	千円 2,142	千円 4,587
	比 較	千円 △ 498	千円 241	千円 △ 408	千円 △ 31	千円 770	千円 1,116	千円 0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 8,040
前 年 度	千円 7,796

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員（常勤の講師等を除く。）は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 3,182	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	給与改定の状況
				前年度 期末手当の引下げ 0.15月 (令和3年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	2,370	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1 月 33 人
		3 その他の増△減分	812	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 37 人 0 人 37 人 前年度 37 人 0 人 37 人 増△減 0 人 0 人 0 人
職 員 手 当	1,190	1 給与改定に伴う増△減分	△ 2,732	給与減額措置 実施内容
		2 その他の増△減分	3,922	給料 { 局長級 △ 6.0 % 部長級 △ 5.5 % 課長級 △ 5.0 % 課長補佐・係長級 △ 3.0 % 係員 (3級及び2級) △ 2.5 % ※ 係員 (1級) の職員は減額措置の対象外とする。 実施期間 令和3年4月～令和5年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～令和4年10月)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		行 政 職	業 務 職	技 術 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	351,326 円	－ 円	376,600 円
	平均給与月額	443,395 円	－ 円	463,603 円
	平 均 年 齢	43 歳	－ 歳	45 歳
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	353,400 円	241,700 円	366,760 円
	平均給与月額	485,508 円	265,870 円	479,068 円
	平 均 年 齢	42 歳	65 歳	44 歳

イ 初任給

区 分		行 政 職	業 務 職	技 術 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	中 級 18 歳	151,500 円	152,200 円	155,900 円
	上 級 22 歳	186,500	－	191,900

国 の 制 度		
区 分		行政職（一）
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	一般職（高卒）	150,600 円
	総合職（大卒）	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			業 務 職			技 術 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%
	8級	1	3.7	6級	—	—	8級	—	—
	7 "	2	7.4	5 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	2	7.4	4 "	—	—	6 "	3	30.0
	5 "	4	14.9	3 "	—	—	5 "	—	—
	4 "	5	18.5	2 "	—	—	4 "	3	30.0
	3 "	5	18.5	1 "	—	—	3 "	4	40.0
	2 "	5	18.5				2 "	—	—
	1 "	3	11.1				1 "	—	—
	計	27	100.0	計	—	—	計	10	100.0
令和3年 1月1日現在	8級	1	3.8	6級	—	—	8級	—	—
	7 "	2	7.7	5 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	2	7.7	4 "	—	—	6 "	3	30.0
	5 "	3	11.5	3 "	1	100.0	5 "	—	—
	4 "	6	23.1	2 "	—	—	4 "	3	30.0
	3 "	4	15.4	1 "	—	—	3 "	2	20.0
	2 "	6	23.1				2 "	2	20.0
	1 "	2	7.7				1 "	—	—
	計	26	100.0	計	1	100.0	計	10	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.15 ^{月分}	2.15 ^{月分}	4.30 ^{月分}	有	
前 年 度	2.225 (2.225)	2.075 (2.225)	4.30 (4.45)	有（有）	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	令和4年2月上旬に一般職の職員の給与に関する法律の改正案が国会に提出され，本市と同じ支給率(4.30月)となる見込み。

注 前年度の（ ）内は，令和3年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10%（国の指定基準に基づく支給率と同じ）

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 8,100円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 ※ 一部の管理職員に対し支給制限有り。 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあっては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円 (ただし、一の住宅につき60月を限度に支給する。) 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 28,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額 16,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 14,000円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
平成30年度中央卸売市場第一市場施設整備費	千円 17,440,000	令和元年度から 令和3年度まで	千円 12,073,346	令和4年度	千円 5,366,654	千円 1,268,630	千円 3,781,000	千円 317,024	千円 0
令和2年度中央卸売市場第一市場施設整備費	921,000	令和2年度及び 令和3年度	8,197	令和4年度及び 令和5年度	912,803	0	518,000	394,803	0
令和3年度中央卸売市場第一市場施設整備費	157,000	—	—	令和4年度	157,000	0	110,000	47,000	0
令和4年度中央卸売市場第一市場施設整備費	633,000	—	—	令和4年度及び 令和5年度	633,000	0	427,000	206,000	0

4 市 債 に 関 す る 調 書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 9,902,009	千円 12,924,345	千円 882,000	千円 738,251	千円 13,068,094
合 計	9,902,009	12,924,345	882,000	738,251	13,068,094